

新しい「領域開発」「市民価値創造」をする自治体業務アウトソーシング

# 専門定型業務・図書館の民間委託

～東京・足立区(富士ゼロックス システムサービス)と佐賀・武雄市(ツタヤ C C C)にみる自治体公共サービスの近未来像～

日時・会場

2015年1月14日(水)  
9:50～17:10  
会場提供：内田洋行  
東京ユビキタス協創広場  
CANVAS会議室

- 地域再生を担う自治体のリーダーシップ／人口減少・高齢社会の公共サービスと民間委託の限界
- [東京・足立区] 自治体アウトソーシングの最前線—法的・公権力行使問題を超えて
- [佐賀・武雄市] 図書館民間委託1年の評価と指定管理の新しいビジネスモデル
- [パワープレイス] 自治体総合窓口の空間構成—ユニバーサルデザインの窓口環境づくり

【講師陣】  
**穂坂 邦夫 氏** / NPO法人地方自立政策研究所理事長  
**定野 司 氏** / 東京・足立区総務部長 (日本公共サービス研究会事務局)  
**小山 誠之 氏** / パワープレイス(株)  
**金井 利之 氏** / 東京大学大学院法学政治学研究科 公共政策大学院 教授 日本公共サービス研究会アドバイザー  
**井上 祐次 氏** / 佐賀・武雄市教育部理事

9:50 }	<p>これからの民間活用の推進に求められること—自治体経営の視点から                  穂坂 邦夫 氏 / NPO法人地方自立政策研究所理事長</p> <p>1. 社会環境の激変に応える自治体の役割—高齢者の激増・人口の減少・財政対応の限界                  2. 新たな民間活用の視点—行政運営から自治体経営・地域経営へ                  3. 求められる新たな民間活用の推進—地域を再生する自治体のリーダーシップ</p> <p style="text-align: right;">&lt;質疑応答&gt;</p>
11:00 }	<p>自治体における民間委託の評価と残された課題 ～21世紀の自治体公共サービス編制への展開～                  金井 利之 氏 / 東京大学大学院法学政治学研究科 教授 日本公共サービス研究会アドバイザー</p> <p>はじめに～「専門定型」という矛盾～</p> <p>1. 民間委託という技法 ①経費削減 ②品質向上                  2. 部門間の異同～民間委託の限界とは～ ①国家・政府 ②市場・企業 ③社会・NPO                  3. サービスへの規律～「官僚制」とは何か～ ①組織所属 ②専門資格 ③マニュアル                  4. 経済労働体制～システムの持続性～ ①戦後インフレ型 ②寄生型 ③デフレ型                  5. 人口減少社会の公共サービス ①高齢化 ②労働力不足 ③縮退</p> <p>おわりに</p> <p style="text-align: right;">&lt;質疑応答&gt;</p>
13:00 }	<p>〔東京・足立区〕自治体アウトソーシング—進化する自治体をめざして                  定野 司 氏 / 足立区総務部長(日本公共サービス研究会事務局)</p> <p>1. これまでの行政改革と「日本公共サービス研究会」の活動                  (1) これまでの行政改革の限界—減量型・耐久型行政改革の手詰り                  (2) 「新しい公共」の担い手探し—「小さな政府で大きなサービスをつくる」をめざして                  (3) 日本公共サービス研究会の「専門定型業務」アウトソーシングへの取組み</p> <p>2. 市場化テストは、なぜ、進まなかったのか                  (1) 「足立区公共サービス改革推進条例」の事業計画から学んだこと                  (2) 市場化テストへの対応—解決されない課題 (分割損、偽装請負)</p> <p>3. 「日本公共サービス研究会」活動の進め方                  ～現状業務の分析から始め、法的・実務的に可能なアウトソーシングの検討～</p> <p>4. 自治体アウトソーシングの最前線—[足立区]                  (1) 2014. 1. 戸籍等住民窓口業務のアウトソーシング(富士ゼロックスシステムサービス)のスタート                  (2) 東京法務局、東京労働局の指摘・指導と公権力行使問題への対応                  (3) 戸籍等住民窓口業務の見直しと未開拓分野のアウトソーシング</p> <p>5. お役所仕事の返上                  (1) これまでのアウトソーシングから、コスト削減と雇用創出の両立へ (2) 業務改革(イノベーション)の展望</p> <p style="text-align: right;">&lt;質疑応答&gt;</p>
14:40 }	<p>〔佐賀・武雄市〕図書館民間委託1年の評価と展望、課題                  ～行政サービス向上と効率性追求のための機能・施設と運営システム～                  井上 祐次 氏 / 武雄市教育部理事</p> <p>1. これまでの図書館・歴史資料館の概要                  2. 図書館はユニバーサルサービス                  3. 企画会社 C C C (カルチャー・コンビニエンス・クラブ)と実現する新しい公共施設                  4. 9つの市民価値の向上をめざす                  5. 指定管理と新しいビジネスモデル                  6. 図書館の波及効果と評価                  7. 今後の課題</p> <p style="text-align: right;">&lt;質疑応答&gt;</p>
16:20 }	<p>総合窓口による市民利便性の向上を目指した空間構築                  小山 誠之 氏 / パワープレイス(株)</p> <p>1. 総合窓口にあふさわしい窓口環境について                  2. 制度、業務変更に対応する空間構築の必要性                  3. 総合窓口にこそ必要なユニバーサルデザインの考え方</p> <p style="text-align: right;">&lt;質疑応答&gt;</p>

【パワープレイス(株)】2003年発足(本社:東京都中央区)。オフィスデザインを推進するユニットからスタートし、ファンリティマネジメント、プロジェクトマネジメント、デジタルコミュニケーションサービスを活動領域とする。

**DVD版** 福祉・健康・市民部局の対応も  
— 事業始動を迎えたマイナンバー制度：担当者研修の必携教材・DVD

## 共通番号(マイナンバー)制度の仕組みと導入・運用対策

【講師】**榎並 利博氏** / 榎富士通総研経済研究所主席研究員  
電子自治体推進パートナーズ副会長  
・企画—電子自治体推進パートナーズ ・協力—榎内田洋行 ・制作・発行—地域科学研究会



【体裁】DVD3巻組  
(各巻50～58分)  
【完成】2014年3月27日  
【価格】3巻セット16,200円(税・送料込)  
各巻5,940円(税・送料込)  
(各巻スライド資料付き)  
【セミナー参加者特価】  
3巻セット15,000円(税・送料込)  
各巻5,500円(税・送料込)

### 【第1巻】マイナンバー(共通番号)制度の目的・仕組みと導入ロードマップ(58分/53スライド)

1. 我が国における番号制度の経緯
2. マイナンバー制度への動き
3. マイナンバー法の意義とその概要
4. 導入ロードマップと導入段階

### 【第2巻】自治体の業務・システム・条例への影響と対応策(50分/52スライド)

自治体の体制およびスケジュール/環境整備と課題・対策/第1次・第2次導入と課題・対策  
特定個人情報保護委員会/特定個人情報保護評価(P I A)/社会保障分野におけるマイナンバー活用例  
議員と議会に求められるもの/自治体作業のチェックリスト

### 【第3巻】民間事業者の業務・システムへの影響と対策、今後の展望(58分/57スライド)

マイナンバー対応の組織体制/必須対応項目/金融業界の対応/マイナンバー関連業務委託/マイナンバー業務利用/健康保険組合/情報提供ネットワークシステム/特定個人情報保護評価(P I A)/対応スケジュール/マイナンバー関連ビジネス/今後の展望(マイナンバーの民間利用)

＜榎並 利博氏/マイナンバーのフロントランナー＞  
富士通でシステムエンジニアとして、自治体向けシステム開発に従事。1996年榎富士通総研へ出向。電子政府・電子自治体、行政経営、地域活性化の分野を中心に研究活動を行う。著書に「共通番号(国民ID)のすべて(東洋経済新報社/2010年)」「マイナンバーがやってくる 改訂版—共通番号制度の実務インパクトと対応策(共著/日経BP/2013年)」「番号制度導入・運用のロードマップ(共著/電子自治体推進パートナーズ/2013年)」等多数。

## 自治体クラウド読本(出版)巻③：共通番号(マイナンバー)制度担当者実務研究者による詳細解説



新しい情報インフラ・マイナンバー対策資料集/番号法全文掲載—  
**番号制度導入・運用のロードマップ**  
～行政・企業の業務・システム改革と条例対応、  
イノベーション推進に向けて～

□体裁：A4判/250頁  
□発刊：2013年11月21日  
□定価：7,560円(税・送料込)  
セミナー参加者特価 7,000円(税・送料込)  
□企画・編集：電子自治体推進パートナーズ  
□発行：地域科学研究会

【執筆者】**須藤 修** 東京大学大学院情報学環学環長  
(執筆順) 電子自治体推進パートナーズ顧問  
**中村裕一郎** 前・内閣官房社会保障改革担当室参事官  
(現・総務省公害等調整委員会事務局審査官)  
**榎並 利博** 榎富士通総研経済研究所主席研究員  
電子自治体推進パートナーズ副会長  
**諸橋 昭夫** 行政情報研究所所長  
電子自治体推進パートナーズ会長

**第1章 個人番号制度(マイナンバー)と地方公共団体、その先の戦略**  
1. e G o v (電子行政)の動向 須藤 修(東京大学)  
2. 日本の現状とヨーロッパとの比較  
3. 社会保障と税における番号制度(通称「マイナンバー」)  
4. 番号制度(マイナンバー)のシステムと運用  
5. 今後の検討事項 6. セキュリティ対策  
7. 番号制度(マイナンバー)のコストと経済効果  
8. マイナンバーの活用に向けて～実証研究「活力ある超高齢社会の推進」

**第2章 社会保障・税番号制度の仕組みと地方公共団体への影響について**  
中村 裕一郎(前・内閣官房)  
1. 社会保障・税番号制度導入のメリット 2. 社会保障・税番号制度の概要  
3. 番号制度における安心・安全の確保 4. 番号制度導入に向けたロードマップ  
5. 地方公共団体における番号制度導入の影響

**第3章 マイナンバー新法の概要とロードマップ、自治体・企業の業務・システムと条例への影響**  
榎並 利博(富士通総研経済研究所)  
1. マイナンバー法案と自民党への政権交代  
2. マイナンバー新法[番号制度]の概要と特徴  
3. ロードマップと具体的な自治体業務への導入 4. 自治体のシステム・条例への影響  
5. 民間(自治体内部事務を含む)への影響とマイナンバーによるイノベーション  
6. マイナンバーへの期待—医療・災害分野のケーススタディ  
7. [追補]災害時におけるマイナンバーの活用と自治体クラウド

**第4章 マイナンバー新法[番号制度]導入と自治体対応** 諸橋 昭夫(行政情報研究所)  
1. 番号制度の概要とロードマップ、WBS(Work Breakdown Structure)  
2. WBS(準備作業項目)大日程案 3. 特定個人情報保護への対応  
4. 番号制度の情報システムへの影響 5. 番号法各条項の補足解説  
6. 問題点と新たな期待

資料編 番号法(全文)/地方公共団体情報システム機構法,他

お申し込み・お問い合わせ 地域科学研究会  
あすの街と村を考える  
東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106  
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993  
URL : http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

**【研修会の参加要領】**

■日時：2014年1月14日(水) 9:50～17:10

■会場：内田洋行 東京ユビキタス協創広場CANVAS・会議室  
東京都中央区新川2-4-7(案内図は申込後送付)

■申込方法：下部の申込書に所要事項を記入の上送付 ※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合はメディア参加とさせていただきます。  
下さい(FAX・郵送・メール等)。 口座名：榎地域科学研究会

■参加費		■支払方法	
	1名	請求後の振込(銀行振込・郵便振替)・現金書留・当日払い	
行政・議員	25,000円	メディア参加	みずほ銀行麹町支店 普通1159880
一般	35,000円		三井住友銀行麹町支店 普通7411658
			三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
			郵便振替:00110-8-81660
			口座名:榎地域科学研究会

【申込書 2014年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『専門定型業務等の民間委託』: □当日参加 □メディア参加

■DVDの購入 『共通番号(マイナンバー)制度の仕組みと導入・運用対策』 □3巻セット / □巻1 □巻2 □巻3

■出版物の購入 『番号制度 導入・運用のロードマップ』 □ 冊 [参加者特価申込は当会へ直接お申込み下さい]

【メディア参加】  
メディア参加申込の方へは研修会終了後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。

勤務先(請求書宛名等) \_\_\_\_\_ 所在地〒 \_\_\_\_\_ 連絡担当者 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ E-mail \_\_\_\_\_

参加者氏名 \_\_\_\_\_ 所属部課役職名 \_\_\_\_\_

〈通信欄〉○をつけてください  
・支払方法(銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)  
・必要書類(納品書・請求書・見積書)

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付,連絡,請求,案内等)のみに使用させていただきます。